

## サステナビリティ説明会 質疑応答要旨（報道機関）

日時	： 2024年3月26日（火） 10:00～11:30
場所	： 三菱電機株式会社 本社（オンライン説明会）
当社出席者	： 執行役社長 CEO 漆間 啓 常務執行役 CSO 武田 聡

- Q. グリーン関連の研究開発に今後 9,000 億円投じるとのことだが、分野や配分等は決めているか。また、過去の同投資の実績は。
- A. 将来の投資について、現時点で具体的に決めているものはない。重点成長事業に戦略的に投資を行っていく中で、適切に判断していきたい。21～23 年度の 3 年間では、約 3,700 億円をグリーン関連の研究開発に投資している。（漆間）
- Q. 今後の自動車向けパワー半導体の進化、次世代製品の方向性について詳しくお伺いしたい。
- A. xEV 用 SiC/Si パワー半導体モジュールの新製品である「J3 シリーズ」は、現在サンプル提供を行っており、今後、量産に向けてお客様と調整を進めていく。今後数年間は、同製品のブラッシュアップに向けた研究開発に注力していく。（武田）
- SiC 基板の安定確保に向けては、すでに発表しているとおおり、米国 Coherent 社とのパートナーシップ強化に取り組んでいる。（漆間）
- Q. 「2030 年度までに工場・オフィスにおける使用電力 100%クリーンエネルギー化を目指す」とのことだが、4 月に分社化する自動車機器事業の新会社、三菱電機モビリティ（株）の拠点も含まれるのか。
- A. そのとおおり。三菱電機モビリティ（株）のオフィス、工場も対象としている。（武田）
- Q. 次世代パワー半導体のうち、酸化ガリウムはどのような市場をターゲットとしていくのか。
- A. Si/SiC に比べて高耐圧の領域がターゲットとなると考えている。今後研究開発を進め、最適なターゲット市場を選定していく。
- Q. 現在の女性管理職比率（2.6%）は同業他社と比べても低水準にあると思うが、どのように受け止めているか。2030 年度目標としている 12%の達成に向けた具体的な取り組みは。
- A. まだまだ低いと認識している。そもそも母数が少ないという課題認識に基づき、母数を増やすための各取組みを進めている他、経営幹部候補者の早期選抜・育成にも取り組んでいきたいと考えている。（漆間）
- 母数拡大の取り組みとして多様な人財の採用を推進しており、技術系においてはソフトウェア、デジタル人財を積極的に採用していく。また、若年層から様々な業務経験を付与する、きめ細やかな研修を実施する等、各個人のキャリア希望を実現できる環境を作り出すことで、管理職比率の向上につなげていきたい。（武田）

- Q. 女性従業員の母数が少ないのは、同業他社にも通じる点であると思うが、その中でも女性管理職比率が低水準である理由として、自社特有の課題等があると認識しているか。
- A. 当社特有の課題は特段ないと考えている。まずは母数を増やし、その中で管理職の比率を高めるために様々な取組みを進めていきたい。経営層についてはさらに候補者が限られてくるので、外部人材の登用等も視野に入れていく。(漆間)
- Q. 資材高騰や人手不足等を受けて、一部企業では脱炭素や DX 関連の投資を先送りする動きもみられる。グリーン関連で 9,000 億円の投資を行うとの説明もあったが、こうした外部環境の変化は投資方針にどのように影響するか。
- A. 「事業を通じた社会課題解決」に注力していきたいと考えており、その実現のために必要な投資は今後も継続的に実施していく。(漆間)
- Q. 日銀の政策変更による事業環境への影響をどう見込んでいるか。
- A. 現時点、大きな影響はないと考えている。事業価値向上に取り組む中で、適宜判断をしていきたい。(漆間)
- Q. グリーン関連研究開発投資の 9,000 億円について、短期・中期・長期で分けるとどのような比率となる想定か。
- A. 現中期経営計画(21~25年度)の研究開発投資は1兆1,000億円を予定しており、グリーン関連比率は約58%である。25年度以降も同水準にて投資を続けていきたい。今後、対象となる各事業の事業環境も踏まえながら投資時期・投資額を検討、決定していく。(漆間)
- Q. 社会・環境と事業の「トレード・オン」に挑戦するとのことだが、サステナビリティ関連事業の売上高や利益については今後どのくらいの規模を想定しているのか。
- A. 今後、当社として取り組むべきテーマの絞り込みを行っていく段階であり、現時点で決まったものはない。(漆間)

以上